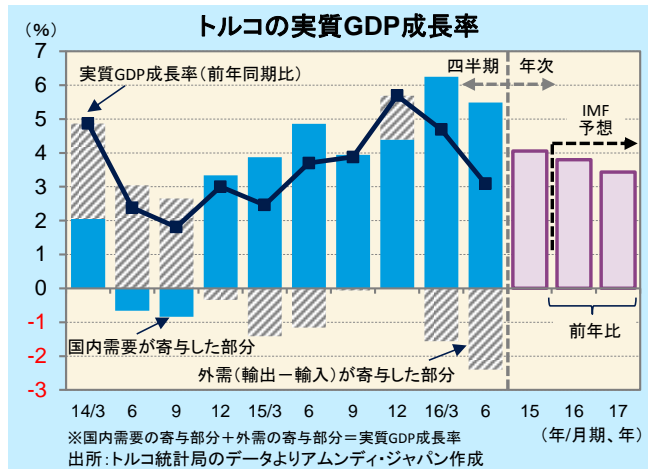


## トルコの16年4-6月期GDP統計～混乱を乗り越えられるか

- ① 実質GDP成長率は前年同期比+3.1%と減速しました。個人消費と外需が足を引っ張りました。
- ② クーデター未遂事件以降、企業活動の萎縮が見られ、景気対策として金融緩和が続くと見込まれます。
- ③ トルコリラは国内情勢の混乱の影響で上下動が大きく、信認回復へ早期の混乱收拾が待たれます。

### 相次ぐテロの影響を吸収しきれず

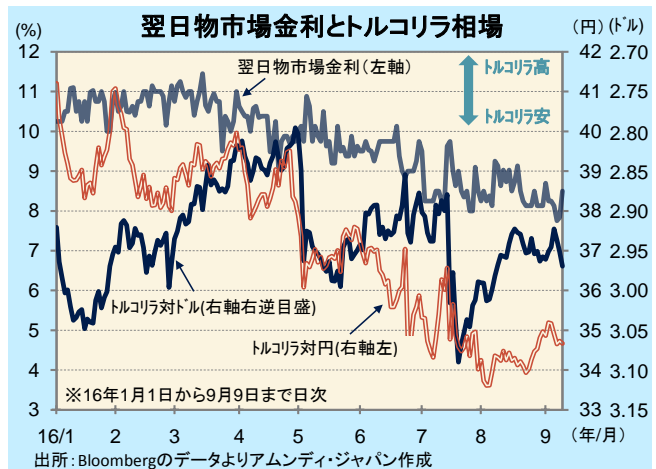
9月9日にトルコ統計局が発表した16年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+3.1%と、前期の同+4.7%から減速しました。2期連続の減速です。同様に主要需要項目について前期との比較を見ると、民間最終消費支出が+6.4%から+3.1%、輸出が+2.4%から+0.2%、民間固定資本投資が-0.8%から-1.6%へと減速しました。一方、政府最終消費支出が+10.9%から+15.9%へと加速しました。



主要都市でテロが頻発している影響で、4月以降観光客数の前年比減少が顕著です。このため、個人消費の減速に加え、海外からの観光客の国内消費が大幅に減少したほか、企業活動も萎縮して輸出の頭を抑えるなど、テロの影響から民間需要を引き留めきれなかったことが減速の要因と見られます。

### 早期の混乱收拾が経済、通貨安定のカギ

トルコリラ(以下、リラ)の対ドル相場は現在1ドル2.96リラ近辺にあり、前年末比ではほぼ横ばいですが、国内政治の混乱が原因で大きく上下動しており、不安定です。金融当局は、2月以降、限界貸出金利(政策金利の上限)を段階的に引き下げっていますが、今後も緩和スタンスが続くと思われ、景気下支えに資すると思われず。



また、通貨の信認という面では、クーデター未遂事件(7月15日)以降の混乱をいかに早く收拾できるかがポイントです。どのような形にせよ、非常事態宣言(7月20日から3カ月間)を予定通り、もしくは早期に解除でき、政情が安定すれば、国内景気や対内資本流入の回復につながり、リラは底堅さを増すと思われず。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。